

第4回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会 議事概要

日時：平成25年10月30日（水）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎3号館 4階 幹部コーナー会議室1

1. 中間とりまとめに対するパブリックコメントの結果報告、基幹航路についての議論、港湾運営会社の経営統合と国出資についての議論が行われた。
2. パブリックコメントについての結果報告に対しては、委員から、以下のような意見があった。
 - ・ これまでの委員会における議論の延長にある意見が多く寄せられており、パブリックコメントに寄せられた意見も踏まえた上で、委員会として今後の議論を深めていくべき。
3. 基幹航路についての議論においては、委員から、以下のような意見があった。
 - ・ 荷主の立場からすると、欧州航路については便数が週二便となっており、香港等と比べ企業の立地環境として不利になっていると感じている。
 - ・ 日本の地理的優位性を活かして、国際コンテナ戦略港湾は、北米航路や南米航路における、アジア地域からの貨物の積替基地となりえるのではないか。
 - ・ 国際コンテナ戦略港湾政策を進めるにあたっては、国際海上物流に関する最新情報を継続的に収集していく必要がある。

4. 港湾運営会社の経営統合と国の出資についての議論においては、委員から、以下のような意見があった。

- 港湾運営会社の経営統合は、計画のとおり早急に行われることが必要であり、できるかぎり前倒しを行っていただきたい。
- 創貨について積極的に取り組んでいただきたいと考えており、このためにも国の関与が必要ではないか。
- 国が出資することについては、港湾管理者等に十分に説明を行っていただきたい。
- 国が国有財産を提供している以上、その財産管理が適正に行われているかを確認する観点から、国の出資は当然あるべきである。
- 港湾運営会社は、民間による経営の自由度が確保されておればよく、国出資を仰ぐことで競争力がより強化されると考える。
- 港湾コストの削減については、削減の効果を最終利用者が受益できるようにすることが重要である。

5. 最終とりまとめについては、年明け1月を目途にとりまとめることとされた。